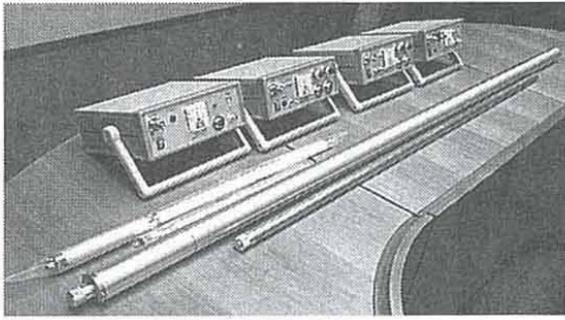


不発弾探査機を外販

沖縄計測 業界標準規格狙う

土木調査の沖縄計測（沖縄市、外間博社長）は20日、産学で共同開発した磁気方式の不発弾探査装置を他の土木調査業



者や地方自治体向けに発売したと発表した。建設工事の際、地中に埋まった不発弾の有無を調べるのに使う。沖縄計測は探査機の外販に乗り出すことで、自社の探査機を業界の標準規格としたい考え。

販売するのは「両コイル型磁気傾度計システム」。コイルを内蔵した棒状のセンサーと、メーターや出力端子を備えた探査機は産学で共同開発した

る増幅器とで構成。計測結果はパソコン画面上に表示できる。鉛蓄電池で稼働、電源が近くにない場所でも計測できる。

計測機器メーカーの村田製作所（東京・杉並、

村田芳雄社長）や沖縄職業能力開発大学校（沖縄市）と共同で開発した。沖縄銀行は研究開発や生産、会社の運転資金として1億円を融資した。

価格は水平型、鉛直型の2種類の探査機と充電器のセットで477万7500円。同社は2年間で40トンの出荷を目指す。

磁気探査開発に融資

沖銀が1億円 機器を動産担保

沖縄銀行(玉城義昭頭取)は20日、土木調査の沖縄計測(沖縄市、外間博社長)と沖縄職業能力開発大学校講師の姫野哲治氏、機器メーカーの村田製作所(東京都)の3者が産学連携で開発した磁気探査用機器「両コイル型磁気傾度計システム」を動産担保に、開発研究費として1億円

を三者に融資したと発表した。主に不発弾処理や土木工事などで活用される。

姫野氏から技術提供を受け、村田製作所が製品化、沖縄計測が販売する。水平磁気と鉛直磁気探査機のセットで455万円。40セットの販売を目標にしている。同日、那覇市の沖銀本店で会見した外間社長は、「性能のいい機械を広く使ってもらい、不発弾を早く除去できるようにしたい」と話した。



発表会

最新の磁気探査用機器の発売を発表する沖縄計測の外間博社長(左から2人目)と、姫野哲治沖縄職業能力開発大学校講師(同3人目)ら。20日、那覇市・沖銀本店

沖縄総合事務局は、業者でばらつきのある探査事業の標準化に向けたガイドラインを策定中。今後、各社の機器の精度が確認できる第三者機関の設置も検討する方針。不発弾処理をめぐるっては、2009年1月に糸満市で起きた爆発事故を受け、国が公共工事における探査の義務付

け強化や、民間工事での探査費用の補助を予定しており、沖銀は今後、探査機器の需要が高まるとみている。同行の動産担保融資の実績は6件目で累計5億8300万円となった。

磁気探査機担保に融資 沖銀が沖縄計測へ1億円



磁気探査機を開発し、沖縄銀行から動産担保融資を受けた沖縄計測の外間博社長(左から2人目)＝20日、那覇市の沖銀本店

沖縄銀行(玉城義昭頭取)は20日、不発弾調査などに使用する磁気探査機器「両コイル型磁気傾度計システム」を開発した沖縄計測(沖縄市、外間博社長)に対し、磁気探査機を担保とした動産担保融資を実施したと発表した。融資額は1億円で、同行の動産担保融資は6件目となる。

2009年1月に糸満市で起きた不発弾爆発事故をきっかけに沖縄計測が沖縄職業能力開発大学校などと共同で同磁気探査機を開発。計測機器メーカーの村田製作所(東京)が製造する。国が策定中の「磁気探査実施要領」の性能基準をクリアしているほか無線化やデジタル化でデータをパソコンに送って処理できる。コイルやアンプの性能を改善し、従来の自社製品より精度を高めたという。価格は455万円で2年以内に40セットの販売を目指す。外間社長は「糸満市の事故で重要な仕事であるこ

とを再認識した。皆さんに使ってもらい危険を除去していきたい」と話した。
動産担保融資は不動産を十分に持たない中小企業の資金調達に役立つ新たな手法として注目されている。
沖銀は磁気探査機の公共性や民間事業への磁気探査で需要拡大が見込まれることなどから融資を決めた。